

組織的調査研究活動推進事業(風間浦村下風呂地区)

仲村 俊毅・赤羽 光秋・十三 邦昭・涌坪 敏明

調 査 目 的

下北郡風間浦村下風呂地区を活動の対象地域とし、漁民意識や漁家経営の実態を調査することにより、当該地域の漁業上の問題点や水産行政への需要を抽出し、今後の当地域のより適切な漁業振興策を検討する。また、昭和60年度より開始された漁業情報利用開発試験(“ウオダス”漁海況速報)に関連して、より良い漁業情報のあり方を探るため、本地区周辺海域の海況に関する情報を速報し、漁業経営にどのような効果が出るか、より効果をあげるためにはどのような問題点があるかを明らかにする。

調 査 内 容

1. 調 査 期 間 昭和60年4月～同61年3月
2. 調 査 場 所 下北郡風間浦村下風呂地区
3. 担 当 者 研究部門 水産試験場 仲村俊毅・赤羽光秋・十三邦昭・涌坪敏明
普及部門 大畑地方水産業改良普及所 横谷要一・木村 大
4. 協 力 機 関 風間浦村
下風呂漁業協同組合

5. 調 査 方 法

各種統計資料を用いて、下風呂地区における漁業の概要を把握するとともに、昭和60年度は漁民意識アンケート調査及び漁業生産(経営)調査を実施した。また昭和61年度に漁業情報利用状況調査を行う予定となっていたが、本事業が昭和60年度をもって打ち切りとなったので、61年度の調査は当场で独自に行うこととした。

調 査 結 果

1. 調査対象地区の概況

下北郡風間浦村は図1に示したように、下北半島北側の津軽海峡に面して位置する、面積69.8 km^2 、人口3,712人の小さな漁村である。当村の農業粗生産額は6,200万円で、これに対し海面漁業生産額は11億9,245万円となっている。ちなみに工業製品出荷額は16億2,900万円、商業年間販売額は12億8,000万円である。(いずれも昭和59年、県統計課資料)

管内には蛇浦、易国間、下風呂の3漁協があり、蛇浦、易国間は採貝、採藻が中心で、下風呂は漁船漁業が中心となっている。このような事情から、本調査の対象として、下風呂漁協を選んだ。

下風呂漁協は昭和59年で、6億2千万円の漁業生産をあげており、風間浦村全体の漁業生産の52%を占めている。図2に下風呂漁協における過去5カ年の総水揚げ金額、スルメイカの水揚げ金額、及び、その両者の比率を示した。スルメイカの不振であった昭和57年は総水揚げ金額は最低となっており、それに占めるスルメイカの割合も20%未満となっている。一方、比較的豊漁であった、58、59年には、総水揚げ金額の50%をスルメイカが占めている。このような結果は当漁協の漁業生産が、スルメイカに対する依存度が高く、当魚種の豊凶により大きく左右されることを示している。

表1に下風呂漁協に登録されている漁船数を示した。10トン以上の大型船は1隻のみである。最も多いのは1トン未満の漁船であるが、これは主として採貝、採藻に従事している。イカー本釣り漁業の主力は3～10トン階層となるが、船の大きさからみて近海イカが漁獲の対象となる。

津軽海峡周辺海域の近海スルメイカ漁は、昭和60年では274トンと、対前年比7.3%で、昭和41年以降の最低を記録した。本県でのスルメイカ漁獲量は昭和51年以降、低水準のまま推移しているが、図3に示したように、そのなかでも大きな年次変動があり、生産は年により非常に不安定である。

このような背景のもとに、本調査は以下の3項目について行い、本報告では漁民意識アンケート調査及び漁家経営実態調査の2項目の結果について述べる。

- a) 漁民意識アンケート調査
- b) 漁家経営実態調査
- c) 漁業情報利用状況調査

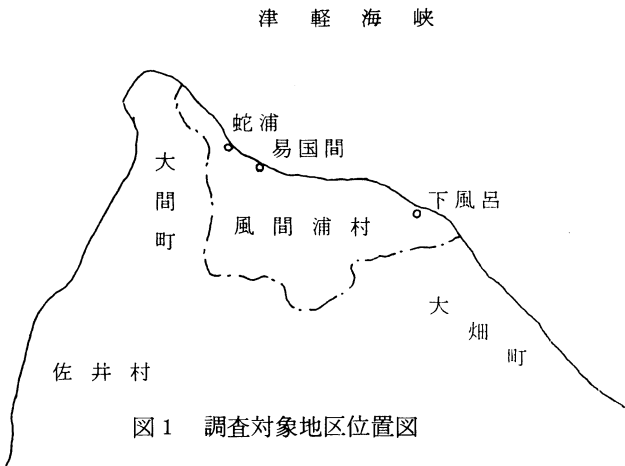
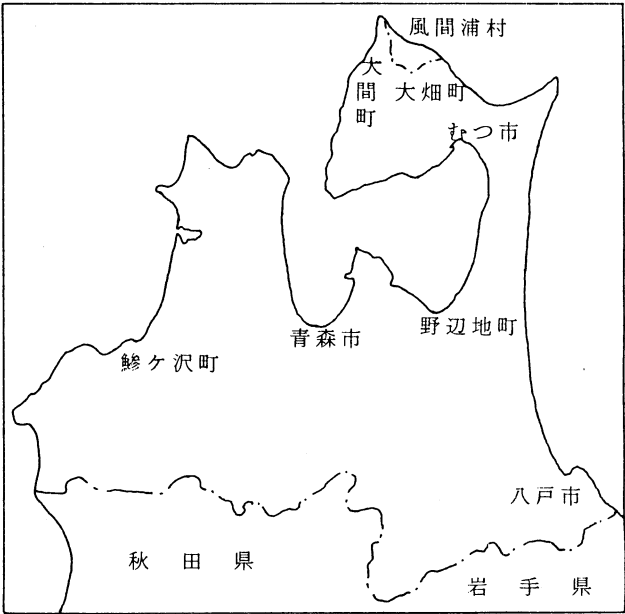


図1 調査対象地区位置図

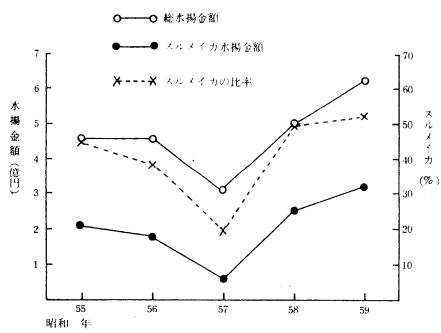


図2 下風呂漁協における総水揚げ金額、スルメイカ水揚げ金額、及び両者の比率

表1 下風呂漁協
登録漁船数

ト ン	隻
10トン以上	1
5～10トン	12
3～5トン	28
1～3トン	61
1トン未満	166
計	268

青森県水産課資料による。

2. 漁民意識アンケート 調査

下風呂漁協所属の正
組員 188 名に対して
アンケート調査を実施
した。なお、設問に対

する回答は複数となる場合もあるので、各設問での回答率の合計は 100 % を越える。

① 回 答 者 数

回答者数は 112 名で、回答率は 59.6 % であった。

② 回答者の年齢構成

回答のあった 112 名中、31～40歳が 26 人（23 %）、41～50歳及び 51～60歳が共に 22 人（20 %）となっていた。

③ 漁業についての意識（問 1）

この設問に対しては 108 名の回答が得られた。代々の職業である（53 %）、他の職業がないからやっている（47 %）という答が多かった。また将来性については、やっと食べるだけである（59 %）、漁業では食べていけない（32 %）と悲観的な見方が支配的であった。この調査が昭和 61 年 2 月に行われ、その前年は近海スルメイカの記録的な不漁であったことを考慮すれば、漁業に対する悲観的な見方が多いのも、やむを得ないかもしれない。

④ 漁業継承についての意識（問 2）

子供にはやらせたくないという人が最も多く、また、子供に従事させたいと答えた人の中でも、すでに子供が漁業に従事しているという人が多い。全体に子供には継がせたくないという意識が強く、その理由として、将来性がない（54 %）ことを挙げている。

⑤ 漁業の存続性についての意識（問 3）

この設問については問 1 とほぼ同じような回答が多かったが、漁業を続けたくないと答えた人が 36.9 %、あり、理由として、将来性がない（66 %）としている。

⑥ 今後の漁業についての希望（問 4）

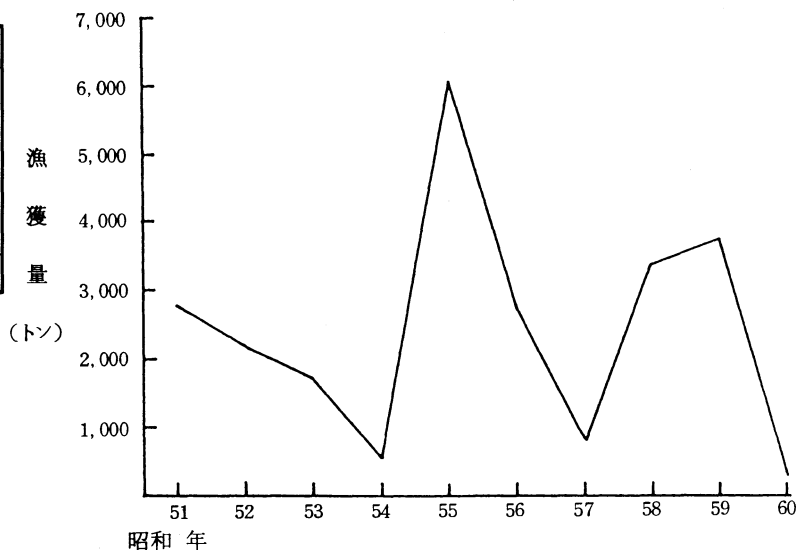


図3 津軽海峡周辺海域近海スルメイカ
漁獲量の年次変動（大畑港水分分）

現状維持と答えた人は19.6%あったが、大部分は、経営規模の拡大、あるいは逆に縮少、または他種漁業への転換等の変化を求めている。経営規模の拡大の希望には、漁船の大型化、養殖業との兼業等を挙げているが、一方縮少したいと答えた人は、漁船の小型化、隻数減少、観光漁業、養殖業の整理縮少を挙げている。このように相反する希望が出たのは回答者の経営規模の違いによるものであろう。おそらくは、経営規模の大きい者は縮少を、小さい者は拡大を求めているものと思われる。

⑦ 習得したい知識と技能についての意識（問5）

新しい漁具・漁法、船舶職員資格、養殖技術と答えた人が多かった。

⑧ 今後の漁業振興策についての意識（問6）

沿岸漁業と沖合漁業の調整、沿岸漁場の整備、種苗放流等の栽培漁業といった回答が多かった。

3. 経営実態調査

下風呂漁協所属の主としてイカー本釣漁業に従事する10名について、昭和60年の経営状況について調査を行った。

表2に結果を示した。当然のことながら総収入に占めるイカ釣収入の比が高いが、近海イカの極度の不振から、早々と他種漁業へ転換した例もある。イカへの依存度が高いほど、総収入に対する燃料費の割合が高くなっている。

ま と め

本地区での漁業生産はスルメイカへの依存度が強く、その漁獲量は年により大きく変動し、きわめて不安定である。したがって、漁業生産の中心はあくまで漁船漁業であるにしても、沿岸漁場の整備、栽培漁業の促進等による経営基盤の安定化が必要であらう。

（注） それぞれの設問中の各項目についての回答者数の合計が、その設問に対する回答者数を上回っているが、これは、例えば問2では、子供に漁業をやらせたくないが、現実にはすでに従事させている例、問3では、漁業を続けたくないという意識を持ちながら、いまだ他の職業にはつけないといった例を含むためである。本報では、これらについて人為的な操作をせず、出てきた結果を、そのまま記載した。

表 2 漁家経営実態調査結果

調 査 者 対 象	漁 業 総 収 入 (千円)	イカ釣漁業収入 (千円)	総 収 入 と イ カ 収 入 の 比(%)	総収入に対する 総 経 費(%)	総収入に対する 燃 料 費(%)
A	23,396	11,704	50.0	78.8	9.2
B	18,631	10,068	54.0	75.1	10.4
C	7,392	4,273	57.8	41.8	19.3
D	8,200	2,693	32.8	53.5	18.4
E	6,655	817	12.3	49.8	17.0
F	4,572	2,645	57.8	55.0	22.1
G	7,949	1,157	19.6	45.1	11.9
H	8,708	1,856	21.3	30.5	6.2
I	6,973	1,235	17.7	49.9	11.6
J	4,806	2,060	42.9	53.9	17.8

付表 漁民意識アンケート調査結果

回答者の年齢構成

11 ～ 20	1 人	1 %
21 ～ 30	7 人	6 %
31 ～ 40	26 人	23 %
41 ～ 50	22 人	20 %
51 ～ 60	22 人	20 %
61 ～ 70	10 人	9 %
71 ～ 80	3 人	3 %
81 ～ 90	1 人	1 %
不 明	20 人	18 %
合 計	112 人	

問 1 職業についてどう考えますか。回答者数 112 人

1. 職業として 回答者数 108

ア 代々の職業である。	57	53 %
イ 漁業はやり甲斐がある。	18	17 %
ウ 他の職業がないからやっている。	51	47 %
エ そ の 他	7	6 %

2. 将来性について 回答者数 108

ア 漁業は希望がもてる。	12	11 %
イ やっと食べるだけである。	64	59 %
ウ 漁業では食べていけない。	35	32 %

エ その他	3	3 %
-------	---	-----

問2 あなたは、子供にも漁業をやらせますか。 回答者数 111 人

1. 子供にも従事させたい。 回答者数 51 (46 %)

ア 代々漁師なので継ぐのは当然である。	12	24 %
イ すでに漁業に従事している。	31	61 %
ウ 子供も漁業が好きである。	14	27 %
エ 技術的に進歩したので希望がもてる。	2	4 %
オ 危険もあるがもっと機械化すればよい。	6	12 %
カ 経営を大きくしたい。	3	6 %
キ 人手不足で他人が雇えない。	1	2 %
ク 子供と一緒に仕事がしたい。	8	16 %
ケ 家を継いで老後の面倒をみてもらう。	13	25 %
コ その他	10	20 %

2. 子供にはやらせたくない。 回答者数 71 (64 %)

ア 漁業は危険だし仕事が厳しい。	10	14 %
イ 将来性がない。	38	54 %
ウ 公害埋立等で見通しが暗い。	10	14 %
エ 子供の健康が心配である。	2	3 %
オ 子供次第だがすすめたくない。	18	25 %
カ 本人の希望でやらせたくない。	14	20 %
キ 進学させてサラリーマンにする。	6	8 %
ク 女子である。	11	15 %
ケ その他	1	1 %

3. 今のところ決めていない。 回答者数 47 (42 %)

ア 子供がいない。	6	13 %
イ 女子である。	10	21 %
ウ 本人の希望で決める。	29	62 %
エ その他	7	15 %

問3 あなたは、今後も漁業を続けますか。 回答者数 111 人

1. はい 回答者数 99 (89 %)

ア 漁業は代々の職業である。	47	47 %
イ 漁業に自信をもっている。	14	14 %
ウ やり方によっては将来性がある。	26	26 %
エ 漁業以外にも兼業すれば食べていける。	23	23 %
オ 今更他の職業につくことはできない。	42	42 %
カ その他	5	5 %

2. いいえ 回答者数 41 (37%)

ア 漁業には将来性がない。	27	66 %
イ 漁業では食べていけない。	16	39 %
ウ 他によい職業を見付けて変わりたい。	5	12 %
エ 子供のために早く変わりたい。	4	10 %
オ その他	2	5 %

問 4 漁業を続ける場合は、今の状態をどうしたいと思いますか。 回答者数 112 人

1. 今のまま続けたい。 回答者数 22

2. 経営規模を拡大したい。 回答者数 49 (44%)

ア 漁船を大型化したい。	14	29 %
イ 複数経営	5	10 %
ウ 沖合漁業進出	10	20 %
エ 他漁業兼業	13	27 %
オ 養殖漁業兼業	18	37 %
カ 観光漁業兼業	5	10 %
キ 加工兼業	0	0 %
ク その他	3	6 %

3. 経営規模を縮小したい。 回答者数 27 (24%)

ア 漁船の小型化	6	22 %
イ 漁船隻数の減少	6	22 %
ウ 漁業種類の整理	6	22 %
エ 養殖業の整理	7	26 %
オ 観光漁業の整理	11	41 %
カ 加工業の整理	1	4 %
キ その他	2	7 %

4. 他の漁業に転換したい。 回答者数 36 (32%)

ア 釣 漁 業	15	42 %
イ 網 漁 業	6	17 %
ウ 縄 漁 業	1	3 %
エ 沖 合 漁 業	6	17 %
オ 養 殖 業	10	28 %
カ 小型定置網	6	17 %
キ その他	2	6 %

5. 無 回 答 30人 (27%)

問 5 これから習得したい知識や技能がありますか。 回答者数 112 人

1. い い え	29 (26 %)	3. 無回答	36 (32 %)
2. は い	47 (42 %)		
ア 新しい漁具・漁法	17	36 %	
イ 養殖技術	9	19 %	
ウ 加工技術	1	2 %	
エ 流通技術	2	4 %	
オ 船舶職員の資格	13	28 %	
カ その他の技術資格	6	13 %	
キ その他の技能資格	1	2 %	
ク そ の 他	0	0	

問 6 今後漁業を振興してゆくためには、何が必要だと考えますか。 回答者数 99 人

ア 漁礁増殖場造成などの沿岸漁場の整備	54	55 %
イ 漁場汚染の防止対策	27	27 %
ウ 種苗放流などの栽培漁業の推進	30	30 %
エ 漁村の生活環境の整備	11	11 %
オ 沿岸漁業と沖合漁業の調整と取り締り	60	61 %
カ 観光・遊漁者対策	8	8 %
キ 流通機構と価格の安定化	19	19 %
ク 製氷冷蔵施設・加工場・漁具倉庫などの機能施設の整備	2	2 %
ケ 水産金融などの経営安定対策	9	9 %
コ 石油・重油類の安定確保	25	25 %
サ 年金など老後の対策	15	15 %
シ 後継者対策	3	3 %
ス 漁港の整備	10	10 %
セ そ の 他	0	0